

★西側は中国を誤解している

ウィリアム・オーバーホルト（ハーバード大教授）

西側で語られている支配的な説は、中国は毛沢東以来もっとも強力な「終身主席」による安定政権に運営されているというものだ。中国に先立って奇跡の経済発展をした他のアジア諸国は政治変革の圧力にさらされたが、中国は（習体制によって）その圧力を回避した。抑圧的な市場レーニン主義を強固にして、無限の未来にむかって急速な成長をとげている。ますます中央集権化した統制経済と野心的な産業政策がとても効果的なので、西側にとって限りない脅威になっている。

こうした主張は間違っている。実は、他の地域に政治改革を余儀なくさせた政治的な複雑性の圧力を中国も免れなかった。むしろ、そういう圧力があまりに強力であったがために、習政権の全体構造はその圧力にたいする一つの反応なのである。2005年ごろ、中国の指導部は国の解体を恐れるようになっていた。経済改革は遅れ、強力な利益集団が政策を支配し、地方政府は反抗的だった。閣僚は首相を侮り、腐敗した将軍たちが軍隊を弱め、党の権威を傷つけていた。手に負えない州や利益集団は、欧州諸国よりももっと大きかった。

出現した危機を心配した指導部が作った新たな経済計画は、政府の集権化と結合して、資源を市場に再配分することに基づいたものだった。意思決定を容易にするため、9人の政治局常任委員を7人にし、極端な意見の持ち主（薄熙来や改革派の李源潮）が排除された。政策の中核は小グループに支配された。新たな国家安全評議会を含めてすべてを一人の指導者が主催した。前任者たちがついて新指導者はただちに軍を統率しなかった。これらの諸決定は全会一致でおこなわれ、習近平の選出とは別個におこなわれた。ワシントンのミーム学とは反対に、習はプーチンではない。習は党の産物であり、プーチンの党はプーチンの産物だ。

習は、むつかしい改革の任務をまかされて権力についた。資源の市場への割り当ては、主要な権力グループの権力と財政に損害をあたえる。国営企業、銀行、党、中央政府と軍、地方政府などだ。改革に抵抗する勢力の排除に習が使った反腐敗キャンペーンは、これらすべてのセクターの指導者たちの反発をうけただけでなく、指導者に改革の実行を恐れさせた。反対者たちの決心は堅かったので、支持者たちは習が一期目に権力を固め、二期目に改革を実行してくれることを望んだ。確かに第一期は権力固めに費やされた。狂暴な反対派は習の二期目の後に、個人的な報復と改革の逆行の恐れをあおった。そこで必要なら第三期を許すという決定になったのだ。

このことで習が毛沢東以来もっとも強力な終身主席になったという西側の結論はまったく間違っている。習は自分の政策を一方的に実行して無期限に権力にとどまるというような

力をもってはいない。反対派に加えた弾圧は、不沈の証ではなく、むしろ弱さの反映である。多くの肩書をもっていることは不安の反映である。鄧小平は権力に自信があったから、ブリッジ仲間の名誉議長として中国を統治した。

習のジレンマは戦略的な決定をする能力も意思もないことにある。彼は法の支配を強調しながら判決を出す党委員会を強化している。国営企業の民間市場化を主張しながら、官民両方の企業での意思決定での党のコントロールを強めている。低成長での急改革か、それとも改革を遅らせた高成長かの選択に迫られて、習は急速な改革と急成長の両方を約束する。これは毛沢東よりメイ英首相に近い。アジア諸国の奇跡はすべて最初は抑圧的で、権威主義的な政策で経済はきわめて中央集権化されていた。それが成功したことで経済と政策はきわめて複雑になった。そのため過度に集中した法則は維持できなくなった。台湾では 1977 年から 1988 年まで政権にあった蔣経国が改革の必要を認めて、レーニン型の歴史を克服し、段階的な政治、経済転換をなしとげた。韓国では朴正熙が潮流を押し戻そうとしたが、転換の必要を理解していた側近に暗殺され変革が始まった。

現在の中国指導部は、これまで以上に新しい経済環境を明確に認識し、見事な計画をたてたが、政治が経済改革を妨げている。習は蔣経国の経済と朴正熙の経済を結び付けようとしている。しかし政治潮流を抑えようとするれば、破壊的な弾圧のサイクルを招く。習は傷つきやすい。何日もメディアから姿を消すことがある。持ち上げ映画が突然カットされ、肖像画が撤去されることがある。ボディーガードも突然変えられる。弁護士や学生が独断的になっている。北戴河での指導部の年次会議は、議論百出だ。全能の終身主席が急成長をめざして非情な経済運営をするのとは正反対なのだ。こうした嘘の前提に基づく米政策は、関与政策の挫折を宣言し、中国を恐ろしい安全保障上の敵とみなし、て、政治化された中国の経済は優れているとの仮想にたつて、絶望的な経済戦争を発動した。悲しいことだ。米国にとっては、もっと自由経済システムを信頼し、中国の政治的なジレンマへの見通しをもつことの方がためになる。「2025 年の中国」にたいするトランプの恐怖は、1970～80 年代に押し寄せた日本の産業政策にたいする米国の不必要な恐怖の繰り返しである。

そのうえ、米国の関与政策は失敗していない。それは将来の社会的、政治的複数主義を先読みした。中国はその上昇を中断するという犠牲を払って自己破壊的な弾圧を続けることはできる。一方、民主化もできる。あるいは複数主義の潮流にむかう新しい道を見つけることもできる。関与政策の批判者たちが理解しないのは、広大な中国社会の変化には時間が必要なことと、習にたいする翼賛的な見出しの奥にある現実である。(了)

(原文 英語 2018 年 8 月 11 日 東アジアフォーラムに掲載)